

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和36年4月1日
(第55期) 至 昭和36年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和36年12月30日提出

会 社 名 株式会社吾 嬌 製 鋼 所

英 訳 名 Azuma Steel Works. Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 望 月 要 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目2番地(野村ビル7階)

電 話 番 号 (231) 0341 ~ 5 番

もよりの連絡場所 同 上

連 絡 者 総務部長 劉 優 岐

公認会計士の監査証明

氏 名 西 村 武 都 彦

氏 名 奥 野 恒 夫

監査証明に関する事項

此の有価証券報告書記載の財務諸表については別紙添付の監査報告書の通り、公認会計士西村武都彦と公認会計士奥野恒夫の監査証明を受けたものである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 住 所

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

有価証券報告書について

- ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。

- 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。

- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和8年8月19日(会社設立の日#昭和8年8月14日)

(2) 会社の目的

(1) 鋼塊, 各種鋼材及び鋳鋼の製造販売並びにその附帯事業

(2) 前号に関連する事業

(3) 資本の額

1,200,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 48,000,000 株

発行済株式総数 24,000,000 株

発行済株式

記名, 無記名の別及
額面, 無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

記 名 額 面

普 通 株

24,000,000株

50円

東京証券取引所

(5) 株式の状況

平均1人当持株数 5,225 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和36年9月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	—	7	41	43	—	4,502	4,593 人
所 有 株 式 数(i)	—	1,740,000	1,896,720	10,900,210	—	9,463,070	24,000,000 株
発行済株式総数に 対する(i)の割合	%	%	%	%	%	%	%
所 有 数 別	—	7.25	7.90	45.42	—	39.43	100

区 分	10 万 株 以 上	5 万 株 以 上 10 万 株 未 満	1 万 株 以 上 5 万 株 未 満	5 千 株 以 上 1 万 株 未 満	1 千 株 以 上 5 千 株 未 満
株 主 数(ii)	30	8	65	131	2,853
所 有 株 式 数(iii)	16,654,170	523,400	1,146,710	812,200	4,142,110
株主総数に対する(ii) の割合	0.65	0.17	1.42	2.85	62.12
発行済株式総数に 対する(iii)の割合	69.39	2.18	4.78	3.38	17.26

区 分	5 百 株 以 上 1 千 株 未 満	百 株 以 上 5 百 株 未 満	百 株 未 満	合 計
株 主 数(iv)	1,306	142	58	4,593 人
所 有 株 式 数(v)	682,920	36,290	2,200	24,000,000 株
株主総数に対する(iv) の割合	28.44	3.09	1.26	100 %
発行済株式総数に 対する(v)の割合	2.85	0.15	0.01	100 %

地域的分布状況

都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	54	1.17	57,100	0.24	群 馬	79	1.72	72,230	0.30
青 森	83	1.81	209,200	0.87	栃 木	95	2.07	102,860	0.43
岩 手	12	0.26	14,960	0.06	茨 城	88	1.92	104,320	0.44
宮 城	16	0.35	14,100	0.06	千 葉	209	4.55	948,500	3.95
秋 田	7	0.15	5,460	0.02	埼 玉	299	6.51	333,670	1.39
山 形	34	0.74	26,680	0.11	東 京	1,943	42.30	19,729,910	82.21
福 島	49	1.07	48,100	0.20	神 奈 川	430	9.36	689,540	2.87

都道府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
静 岡	人	%	株	%	鳥 取	人	%	株	%
山 梨	140	3.05	137,580	0.57	島 根	1	0.02	1,000	0
長 野	49	1.07	57,660	0.24	広 島	7	0.15	4,500	0.02
新 潟	86	1.87	76,110	0.32	山 口	52	1.13	68,140	0.28
富 山	123	2.68	144,980	0.60	徳 島	42	0.91	49,800	0.21
石 川	98	2.13	132,660	0.55	香 川	16	0.35	21,300	0.09
福 井	29	0.65	30,000	0.13	愛 媛	15	0.33	31,440	0.13
愛 知	5	0.11	7,620	0.03	高 知	9	0.20	11,500	0.05
岐 阜	83	1.81	132,430	0.55	福 岡	1	0.02	500	—
三 重	40	0.87	51,370	0.21	佐 賀	58	1.26	64,000	0.27
滋 賀	17	0.37	13,920	0.06	長 崎	31	0.67	38,000	0.16
京 都	5	0.11	7,550	0.03	熊 本	28	0.61	44,000	0.18
奈 良	33	0.72	40,330	0.17	大 分	25	0.54	25,000	0.10
和 歌 山	4	0.09	3,500	0.02	宮 崎	41	0.89	50,550	0.21
大 阪	12	0.26	20,920	0.09	鹿 児 島	12	0.26	14,000	0.06
兵 庫	52	1.13	265,070	1.11	合 計	10	0.22	9,080	0.04
岡 山	31	0.67	33,800	0.14					
大 株 主	40	0.87	55,060	0.23					
						4,593	100.00	24,000,000	100.00

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面，無額面 の別，種類及び数	発行済株式 総数に対する 割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番地	額面，普通株 9,200,000	38.33
泉屋証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目18番地	" 1,745,360	7.27
清 岡 貞 子		" 808,100	3.37
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番地の1	" 600,000	2.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9番地	" 440,000	1.83
覚 張 康 子		" 388,040	1.61
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目6番地の1	" 300,000	1.25
有 光 次 郎		" 283,920	1.18
福 田 豊 子		" 206,890	0.86
有 光 綾 子		" 204,840	0.85
合 計		14,177,150	59.05

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 定款規定なし
 [決算期] 3月31日，9月30日
 [株主名簿閉鎖の始期] 4月1日，10月1日
 [定時株主総会] 5月中，11月中
 [基準日] 定めなし
 [株券の種類] 1株券，10株券，50株券，100株券，
 500株券，1,000株券，10,000株券
 [株券に対する手数料] 名義書換 無料，新券交付
 [今事業年度中における月別最高最低株価] (円)

15円
 [株式名義書換] 取扱所及び代理人 東京都中央区
 八重洲1丁目3番地 安田信託銀行株式会社証券
 代行部取次所 安田信託銀行株式会社 全国支店
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 東京都に於いて発行する日本経
 済新聞

区 分	36年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最 高	92円	89円	74円	83円	90円	72円
最 低	72円	72円	68円	68円	70円	62円

[最近3事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
53	35.4～ 35.9	旧 2.50円 新 1.8306円	54	35.10～ 36.3	2.50円	55	36.4～ 36.9	2.50円

注 株価は東京証券取引所に於ける市場相場の終値によつてゐる。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和36年12月30日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役会長	有 光 次 郎 (明治36年12月15日生)	昭和2年3月東京帝国大学法学部卒業、同年3月文部省に奉職、同22年2月文部次官に就任、同23年10月退官、同24年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役社長に就任、同31年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役会長に就任今日に至る	額面、普通株 283,920株
取締役社長	望 月 要 (明治35年10月3日生)	昭和2年3月京都帝国大学工学部卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同24年2月同社取締役に就任、同29年3月同社常務取締役に就任、同34年5月同社常務取締役を辞任、同年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役社長に就任今日に至る	" 20,000
常務取締役	長 嶺 元 二 郎 (明治32年2月10日生)	大正15年3月東京商科大学卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、昭和29年3月同社経理部長、同34年5月同社経理部長の職を退き株式会社吾嬬製鋼所に入社、同年同月株式会社吾嬬製鋼所常務取締役に就任今日に至る	" 12,000
常務取締役 (吾嬬工場 長兼千住 工場長)	安 藤 鐵 夫 (明治29年10月14日生)	大正6年12月株式会社唐津製鋼所に入社、富士製鋼株式会社、株式会社幸袋工作所を経て、昭和3年5月吾嬬精鋼所(当社前身)に入社、同10年10月砂町工場長に就任、同18年4月取締役吾嬬工場長に就任、同24年9月常務取締役に就任、同34年6月千住工場長事務取扱今日に至る	" 154,000
常務取締役 (営業部長)	土 橋 勝 夫 (明治40年10月18日生)	昭和3年3月東京商科大学附属商学専門部卒業、同年3月日本鋼管株式会社に入社、同18年8月退社、同年8月中島鋼管株式会社に入社、中島商事株式会社常務取締役を経て、同24年1月日本鋼管株式会社に復職、営業部副長に就任、同29年3月同社営業部次長に就任、同31年4月株式会社吾嬬製鋼所に入社、同年5月取締役、営業部長に就任、36年11月常務取締役に就任今日に至る	" 12,000
取締役 (総務部長)	劉 優 巖 (明治38年3月21日生)	昭和2年3月東京帝国大学法学部卒業、同年4月合名会社安田保善社に入社、同年4月株式会社安田銀行に転出、同7年10月合名会社安田保善社に復帰、同18年3月高雄製鉄株式会社業務部長に就任、同21年5月日飛産業株式会社(旧日本飛行機)常務取締役に就任、同24年5月同上辞任、同年9月株式会社吾嬬製鋼所常務取締役に就任、同31年5月取締役総務部長に就任今日に至る	" 19,500
取締役 (購買部長)	杉 山 正 夫 (明治43年1月16日生)	昭和3年3月横浜商業学校卒業、同年4月株式会社鶴見造船所入社、同15年10月日本鋼管株式会社に合併、同21年11月同社鶴見造船所資材部購買課長、同社造船資材部第一課長を経て、同33年4月株式会社吾嬬製鋼所に入社購買部長に就任、同年5月取締役に就任今日に至る	" 12,000
取締役 (吾嬬工場 次 長)	山 田 千 春 (明治39年2月18日生)	昭和7年3月早稲田大学機械工学科卒業、同8年4月日本鋼管株式会社に入社、同20年2月同社川崎製鉄所焼結課長同所工作部機械課長、条鋼部長を経て、同34年6月株式会社吾嬬製鋼所に入社吾嬬工場次長に就任、同34年11月取締役に就任今日に至る	" 12,000
取締役 (経理部長)	近 藤 亀 吉 (明治38年8月25日生)	大正13年3月市立高知商業学校卒業、同年6月神戸海上火災保険株式会社に入社、昭和6年11月同社退社、同年12月大成火災保険株式会社に入社、同16年7月同社退社、同年8月株式会社吾嬬製鋼所に入社、経理課長、管理課長、経理部次長心得を経て、同34年10月経理部長、同年11月取締役に就任、今日に至る	" 6,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役	覚 張 貞 七 (明治41年6月12日生)	昭和6年3月早稲田大学政治経済学部卒業、同24年9月中外書籍株式会社取締役に就任、同25年2月出版輸送株式会社顧問に就任、同28年11月株式会社吾嬬製鋼所取締役に就任、今日に至る	額面、普通株 107,920
監査役	武 藤 忠 敏 (明治43年5月21日生)	昭和9年3月東京帝国大学経済学部卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同31年5月同社造船資材部次長、同部長心得、同部長を経て、同35年6月同社資金部長、同年11月株式会社吾嬬製鋼所監査役に就任、今日に至る	" 3,000
監査役	久 保 辰 吉 (明治26年1月25日生)	明治43年3月市立高知商業学校卒業、同年4月岩井商店に入社、昭和13年4月同社大阪支店支配人に就任、同14年7月退職、同年同月株式会社吾嬬製鋼所に入社、同年12月取締役就任、同19年3月専務取締役に就任、同24年9月常務取締役に就任、同31年5月専務取締役に就任、同36年11月監査役に就任今日に至る	" 100,000

(7) 従業員の状況

(昭和36年9月末現在)

区 分	職 員			工 員			計		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人 員	215	29	244	857	—	857	1072	29	1,101
平 均 年 令	30.7	25.9	30.2	30.0	—	3.00	30.2	25.9	30.0
平 均 勤 続 年 数	6.4	3.7	6.1	6.11	—	6.11	6.10	3.7	6.9
平 均 給 与 (税込月収)	28,278円			32,610円			31,524円		

注 1 臨時工は含まない。

2 平均給与は、36年4月～36年9月の6ヶ月平均

(8) 労働組合の状況

組織状況

本社及び吾嬬工場の従業員は単一の労働組合を結成している。この組合は何れの上級組合にも加入していない。

千住工場の従業員は上記と別個に単一の組合を結成している。この組合は日本鉄鋼産業労働組合連合会関東地方協議会に加盟している。

活動状況

両組合共創立以来極めて温健な活動を続けている。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(A) 当社は平炉及び圧延機により鋼塊、小形棒鋼、普通線材、中板、厚板及び縞鋼板を生産し、その販売を行っている。

当社が現在行っている大体的内容を示すと銑鉄、屑鉄を主原料として吾嬭工場の平炉により鋼塊を生産し、この鋼塊を同工場の連続式線材圧延設備及び中、小形圧延機によつて圧延し普通線材小形鋼を、又、千住工場の鋼板圧延機により中板、厚板及び縞鋼板を生産している。

(B) 営業の全部又は主要な部分の賃貸借、又は経営の委任、他人と営業上の損益の全部を共通にする契約、技術援助契約その他これ等に準ずる契約

該当事項なし

(2) 設備の状況

(A) 設備

イ 設備の概要(昭和36年9月30日現在)

工場事業場別投下資本額及び従業員の配属状況並びに土地建物の坪数

(金額単位 千円)

工場事業場別	土 地		建 物	構築物 その他	投 資	下 本	従 員 業 数	事 業 種 目	備 考
	所有地	賃借地							
本 社 坪 数	1,236	—	150	—	—	—	58	原材料購買、製品販売、経理等 本店業務	
金 額	11,782	—	3,858	8,801	24,441	—	763	鋼塊、線材、丸 鋼	
吾 嬭 工 場 坪 数	11,416	2,677	8,772	—	—	—	280	中板、厚板、縞 鋼板	
金 額	43,472	13,947	381,207	1,946,891	2,385,517	—	—	—	休 止 中
千 住 工 場 坪 数	6,030	2,176	3,218	—	—	—	—	—	—
金 額	3,636	—	18,750	50,275	72,661	—	—	—	—
砂 町 工 場 坪 数	7,638	151	931	—	—	—	—	—	—
金 額	5,112	—	3,900	962	9,974	—	—	—	—
合 計 坪 数	26,310	5,004	13,071	—	—	—	1,101	—	—
金 額	64,002	13,947	407,715	2,006,929	2,492,593	—	—	—	—

注 (1) 上記投下資本は固定資産の帳簿価格である。(但し建設勘定を除く)

(2) 賃借中の土地は所有地坪数の外数である。

ロ 生産設備

吾 嬭 工 場

炉	別	容 量	稼動未稼動の別	年間設備能力	年間稼動能力
製鋼設備	塩 基 性 平 炉	45 吨 稼	動	65,000 吨	65,000 吨
	"	35 "	"	47,000 "	47,000 "
	"	40 "	"	50,000 "	50,000 "
	計	120 "		162,000 "	162,000 "

種	別	設 備 の 内 容	稼動状況	年間設備能力	年間稼動能力
圧延設備	連続式線材圧延機	鋼片圧延機			
		三重式1基 1,100kw	2 交替	252,000 吨	168,000 吨
		二重式6基 1,900kw			
		線材圧延機			
小型圧延機	小型圧延機	二重式22基 5,990kw			
		粗ロール2基 550kw			
		仕上三重式6基 900kw	2 交替	60,000 吨	40,000 吨
		仕上二重式6基 750kw			

千住工場

種 別	設 備 の 内 容	稼動状況	年間設備能力	年間稼動能力
圧延設備	ラウト式三段鋼板圧延機 主電動機 750kw	3 交 替	90,000 吨	90,000 吨

(B) 設備の新設，拡充若しくは改修又はそれらの計画

昭和36年6月よりラウト式三段鋼板圧延機を千住工場に設置中，完成は37年5月の予定で，設備能力は年間120,000 吨である。

これに要する建設資金は297,000 千円で金額自己資金を充当する。

(C) 固定資産の売却又は撤去

該 当 な し

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社の生産能力は次の通りである。

(単位 吨)

品 種 別	年間設備能力(A)	年間稼働能力(B)	% $\frac{B}{A}$	備 考
鋼 塊	162,000	162,000	100.0	
鋼 条				
線 材 工 場	252,000	168,000	66.6	2 交替
小 型 工 場	60,000	40,000	66.6	2 交替
鋼 板	90,000	90,000	100.0	3 交替

生産能力算定方式

(A) 鋼 塊

通産省生産設備能力調査指定方式による。

(B) 鋼 条

(イ) 線材工場

年間設備能力 $42\text{吨} \times 6,000\text{時間 (年間)} = 252,000\text{ 吨}$

年間稼働能力 $252,000\text{ 吨 (年間設備能力)} \times \frac{2}{3} = 168,000\text{ 吨 (2 交替)}$

(ロ) 小型工場

年間設備能力 $10\text{吨} \times 6,000\text{時間 (年間)} = 60,000\text{ 吨}$

年間稼働能力 $60,000\text{ 吨 (年間設備能力)} \times \frac{2}{3} = 40,000\text{ 吨 (2 交替)}$

(C) 鋼 板

年間設備能力 $15\text{ 吨} \times 6,000\text{時間 (年間)} = 90,000\text{ 吨}$

年間稼働能力 $90,000\text{ 吨 (年間設備能力)} \times \frac{3}{3} = 90,000\text{ 吨 (3 交替)}$

(2) 生 産 実 績

(A) 国内向は需要増大に伴い前期に比し増加したが輸出向は前期同様の生産であつた。

(B) 年度別生産高

(単位 吨)

期 別	品 種	鋼 条	鋼 板	鋼 塊
35年10月～36年3月		46,546	25,734	71,826
同 一 ケ 月 平 均		7,757	4,289	11,971
36年4月		8,136	4,417	10,358
" 5 月		7,996	4,546	15,275
" 6 月		7,759	4,901	14,521
" 7 月		8,052	3,914	12,735
" 8 月		9,304	5,091	13,119
" 9 月		9,678	5,470	14,422
36年4月～36年9月		50,925	28,339	80,430
同 一 ケ 月 平 均		8,488	4,723	13,405

注 上表には発生品は含まない。

(C) 生産能力に対する生産実績の比

(単位 吨)

品 種	期 別 比 率	35年10月～36年3月				36年4月～36年9月			
		稼働能力(A)	生産実績(B)	%	(C)	稼働能力(A)	生産実績(B)	%	(C)
鋼 塊		81,000	71,826	89		81,000	80,430	99	
鋼 条		72,000	46,546	65		104,000	50,925	49	
耳 付 中 厚 板		30,000	28,628	95		32,500	31,211	96	

注 $C = \frac{B}{A} \%$

稼働能力は年間の能力を鋼塊、鋼条については半年に耳付中厚板については月別に半年に換算して算出した。

(D) 主要原材料価格の推移

当期に於ける主要原材料の平均受入価格（聴当り）は下記の通りである。

(単位 円)

	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月
鉄 鉄	22,727	—	22,179	22,255	24,100	23,767
鋼 屑	23,300	21,300	20,800	20,800	20,800	20,800
重 油	8,300	8,200	8,200	8,200	8,200	8,100

鋼屑は特級品価格で表示した。

(3) 受注状況と生産計画

(A) 受注概況

国内向は需要の増大を反映して漸増の傾向に推移したが、輸出向は国内需要旺盛の為に伸び悩んだ。

(B) 受注高

(金額単位 千円)

品 種	向 先	期別 受注高	昭和35年10月～昭和36年3月			昭和36年4月～昭和36年9月		
			受注数量	受注金額	受注残高	受注数量	受注金額	受注残高
条 鋼	{国 内 輸 出	内	t 40,466	1,530,103	t 6,387	t 49,335	1,749,245	t 13,228
		出	7,031	253,104	4,132	5,357	205,873	2,940
鋼 板	{国 内 輸 出	内	8,867	428,299	1,746	10,576	511,789	2,593
		出	0	0	0	0	0	0
合 計	{国 内 輸 出	内	49,333	1,958,402	8,133	59,911	2,261,034	15,821
		出	7,031	253,104	4,132	5,357	205,673	2,940

注 上記受注状況は発生品を含まず。

鋼板は切板のみで耳付板は含まない。

(C) 生産計画

昭和36年10月以降6ヶ月の製品生産計画

(単位 吨)

品 種	年 月	36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月	合 計
線 材		4,243	3,672	4,000	4,000	4,000	4,000	23,915
棒 鋼		4,570	6,367	5,550	6,200	6,800	6,800	35,687
鋼 板		3,518	3,032	3,500	3,000	3,000	3,000	19,050
合 計		12,331	13,071	13,050	13,200	13,200	13,800	78,652

注 (1) 10月11月は実績を示す。

(2) 耳付鋼板、その他の発生品は含まず。

(4) 販売実績

(A) 販売方法

当社の製品は下記の問屋及商社を通じて国内、国外に販売を行っている。

株式会社小針商店	水口物産株式会社	山本鋼業株式会社
東京シャリング株式会社	株式会社高橋愛次商店	梅岡産業株式会社
株式会社岸本商店	芝本産業株式会社	岡谷鋼機株式会社
東京通商株式会社	利根越精鋼株式会社	三菱商事株式会社
南海興業株式会社	三井物産株式会社	株式会社中川鉄店
丸紅飯田株式会社	日商株式会社	
岩井産業株式会社	木下産商株式会社	

(B) 製品販売実績及販売金額

(単位数量 吨 金額 千円)

品 種	期 別 数量 金額	35/10～36/3		1ヶ月平均	
		数	金 額	数	金 額
条 鋼	鋼	46,730	1,720,664	7,789	286,777
鋼 板	板	27,527	980,558	4,588	163,426
そ の 他	他	3,044	84,322	507	14,054
合 計	計	77,301	2,785,544	12,884	464,257

品 種	期 別	3 6 / 4 ~ 3 6 / 9		1 ケ 月 平 均	
条	鋼	49,043	1,843,401	8,174	307,234
の	板	29,706	1,078,988	4,987	179,831
そ	他	2,521	82,595	420	13,766
合	計	81,270	3,004,984	13,581	500,831

注 輸出及耳付板を含んでいる。

輸 出 実 績

(単位数量 吨 金額 千円)

3 5 / 4 ~ 3 5 / 9		3 5 / 10 ~ 3 6 / 3	
数 量	金 額	数 量	金 額
4,915	180,143	7,041	261,404

注 輸出実績は条鋼及び釘である。

(C) 主要製品の平均販売価格推移

(単位 円)

品 種	月 別	3 6 / 4	3 6 / 5	3 6 / 6	3 6 / 7	3 6 / 8	3 6 / 9
線	材	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
棒	鋼	37,000	37,000	37,000	39,000	39,000	39,000
鋼	板	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000

注 上記販売価格は、全部製品ベースものの公開販売価格である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

株式会社吾嬬製鋼所

取締役社長 望 月 要 殿

作 成 日	昭和 36 年 12 月 30 日
事務所所在地	埼玉県与野市大字下落合 542 番地
事務所名	公認会計士西村武都彦事務所
公認会計士	西 村 武 都 彦 ㊞
事務所所在地	東京都中央区越前堀 2 丁目 1 番地
事務所名	奥野公認会計士事務所
公認会計士	奥 野 恒 夫 ㊞

私等は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、株式会社吾嬬製鋼所の昭和 36 年 4 月 1 日より昭和 36 年 9 月 30 日に至る第 55 期事業年度の有価証券報告書に記載されている財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について一般に公正妥当と認められる監査基準に拠り正規の監査手続及び私等が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する重要な会計処理の原則及び手続は、下記の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、上記財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに従っていることが認められた。

よつて、上記財務諸表は下記事項を調整することにより株式会社吾嬬製鋼所の昭和 36 年 9 月 30 日現在の財政状態と同日を以つて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

貸借対照表の流動負債に計上されている事故損失引当金 13 百万円余は前期以前に設定せられたものであるが、利益剰余金とみなすべきものである。

株式会社吾嬬製鋼所と私等との間に利害関係はない。

以 上

(1) 財 務 諸 表

当社の財務諸表の記載は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和25年証券取引委員会規則18号)により作成したものである。

(A) 比較貸借対照表

(単位 千円)

		資 産 の 部							
科 目	昭和36年3月31日現在			昭和36年9月30日現在			増 減		
	金	額	%	金	額	%			
I 流 動 資 産									
1	現 金 及 預 金	1,324,366			1,026,726			△	297,640
2	受 取 手 形※1	166,555			59,948			△	106,607
3	売 掛 金	212,414			160,450			△	51,964
4	関係会社売掛金	13,613			47,779				34,166
5	製 品	69,265			122,501				53,236
6	半 製 品	143,292			472,117				328,825
7	原 料 品	337,467			568,198				230,731
8	貯 蔵 品	143,751			241,273				97,522
9	前 払 費 用	30,365			32,959				2,594
10	その他の流動資産	16,047			17,064				1,017
	流 動 資 産 計		2,457,135	46.8		2,749,015	49.6		291,880
	同上貸倒引当金		△ 41,412	△ 0.8		△ 41,772	△ 0.8	△	360
	差引流動資産合計		2,415,723	46.0		2,707,243	48.8		291,520
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産※2,3									
1	建 物	196,708			470,653				
	減価償却引当金	49,243	147,465		62,937	407,716			260,251
2	構 築 物	74,252			92,655				
	減価償却引当金	21,185	53,067		23,536	69,119			16,052
3	機 械 及 装 置	418,907			2,108,882				
	減価償却引当金	167,464	251,443		245,586	1,863,296			1,611,853
4	車 輛 及 運 搬 具	28,509			29,845				
	減価償却引当金	19,605	8,904		19,204	10,641			1,737
5	工具器具及備品	66,283			65,545				
	減価償却引当金	28,812	31,471		26,455	39,090			7,619
6	土 地	64,324			64,002			△	322
7	建 設 仮 勘 定	1,925,983			3,555			△	1,922,428
8	建 設 前 渡 金	133,321			142,860				9,539
	有形固定資産合計	2,615,978		49.8	2,600,279		46.9	△	15,699
(2) 無 形 固 定 資 産									
1	電気供給施設利用権	0			23,636				23,636
2	借 地 権	13,804			13,947				143
3	その他の無形固定資産	1,146			1,147				1
	無形固定資産合計	14,950		0.3	38,730		0.7		23,780
(3) 投 資 資 産									
1	投資有価証券	54,523			56,031				1,508
2	関係会社株式	36,061			36,061				0
3	出 資 金	50			50				0
4	長 期 貸 付 金	1,000			1,000				0
5	株主、役員、従業員に対する長期貸付金	67,877			64,997			△	2,880
6	退職給与引当資産	59,312			62,120				2,808
7	其 他 の 投 資	2,517			2,507			△	10
	投 資 合 計	221,340		4.3	222,766		4.0		1,426
	固 定 資 産 計		2,852,268	54.4		2,861,775	51.6		9,507

科 目	昭和 36 年 3 月 31 日現在			昭和 36 年 9 月 30 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
同上貸倒引当金		△ 20,806	△ 0.4		△ 20,849	△ 0.4	△ 43
差引固定資産合計		2,831,462	54.0		2,840,926	51.2	9,464
Ⅲ 繰延勘定							
1 前払費用	650			520			△ 130
繰延勘定合計		650			520		△ 130
資 産 合 計		5,247,835	100.0		5,548,689	100.0	300,854

負 債 及 び 資 本 の 部

科 目	昭和 36 年 3 月 31 日現在			昭和 36 年 9 月 30 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
I 流動負債							
1 支払手形	96,581			107,594			11,013
2 買掛金	1,026,330			1,362,981			336,651
3 関係会社買掛金	51,610			22,608			△ 29,002
4 短期借入金 (一部担保付)	763,000			856,181			93,181
5 未払金	15,731			12,915			△ 2,816
6 未払費用	16,610			15,275			△ 1,335
7 前受金	45,470			61,677			16,207
8 預り金	6,410			6,954			544
9 前受収益	7,527			9,727			2,200
10 修繕引当金	63,577			48,167			△ 15,410
11 事故損失引当金	18,313			13,400			△ 4,913
12 価格変動準備金	90,000			90,000			0
13 その他流動負債	400			2,498			2,098
流動負債合計		2,201,559	42.0		2,609,977	47.0	408,418
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金(担保付)	1,084,535			959,268			△ 125,267
2 退職給与引当金	96,306			98,199			1,893
固定負債合計		1,180,841	22.5		1,057,467	19.1	△ 123,374
負債合計		3,382,400	64.5		3,667,444	66.1	285,044
I 資 本 金							
(授權株数 48,000千株)							
(発行済株式数							
24,000千株)	1,200,000		22.9	1,200,000		21.6	0
(未発行株式数							
24,000千株)							
Ⅱ 資本剰余金							
(1) 資本準備金							
1 前期末残高	528			528			
2 当期末残高	528			528			0
(2) 再評価積立金							
1 前期末残高	175,978			175,978			
2 当期末残高	175,978			175,978			0
資本剰余金合計		176,506	3.4		176,506	3.2	0
Ⅲ 利益剰余金							
(1) 利益準備金	72,000			79,500			7,500
(2) 任意積立金							
1 別途積立金	275,000			285,600			10,000
(3) 当期未処分利益剰余金							

科 目	昭和 36 年 3 月 31 日現在			昭和 36 年 9 月 30 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
1 繰越利益剰余金期末残高	934			3,691			2,757
2 当期純利益	140,935	141,329		135,948	139,639		△ 4,447
利益剰余金合計		488,929	9.2		504,739	9.1	15,810
資 本 合 計		1,865,435	35.5		1,881,245	33.9	15,810
資 本 負 債 合 計		5,247,835	100.0		5,548,689	100.0	300,854

脚 注

昭和 36 年 3 月 31 日現在

- * 1 この外、受取手形の割引高 638,510 千円
- * 2 有形固定資産のうち吾嬬工場所属分については工場財団を組成し協和銀行よりの借入金の担保に供している(当期末借入金 200,000 千円)
又、千住工場及び砂町工場所属分については土地、家屋及機械装置の一部につき第一生命保険相互会社に対し根抵当権を設定している。(当期末借入金 175,000 千円)
- * 3 建物、構築物、機械装置、車輛及運搬具、工具器具備品及土地 130,634 千円(取得価格)は資産再評価法により第一次(25.1.1)第二次(26.1.1)及第三次(29.10.1)夫々再評価を行つている。
再評価差額 230,461 千円である。

○ 当社の資産再評価の状況は次の通りである。

要再評価資産の再評価限度額

第一次(25 年 1 月 1 日)	202,591 千円
第二次(26 年 1 月 1 日)	40,459 千円
第三次(29 年 10 月 1 日)	336,519 千円

要再評価資産の再評価直後の簿価総額

第一次(25 年 1 月 1 日)	170,272 千円
第二次(26 年 1 月 1 日)	13,828 千円
第三次(29 年 10 月 1 日)	269,799 千円

第一次に於ては土地を要再評価資産の対象から除外した。

第二次に於ては土地だけの再評価を行つた。

第三次に於ては土地を要再評価資産の対象から除外した。

昭和 36 年 9 月 30 日現在

この外、受取手形の割引高 726,333 千円
有形固定資産のうち連続式線材圧延工場を除く吾嬬工場所属分については、工場財団を組成し協和銀行よりの借入金の担保に供している。(当期末借入金 200,000 千円)

又、千住工場及び砂町工場所属分については、土地、建物、機械装置の一部につき、前事業年度と同じ(当期末現在借入金 195,000 千円)

前事業年度に同じ。

前事業年度に同じ。

(B) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	自昭和 35 年 10 月 1 日 至昭和 36 年 3 月 31 日		%	自昭和 36 年 4 月 1 日 至昭和 36 年 9 月 30 日		%	増 減
	金	額		金	額		
1 売 上 高		2,785,544	100.0		3,004,984	100.0	219,440
2 売 上 原 価							
(1) 製品期首棚卸高		268,384			212,557		
(2) 製品当期受入高							
1) 当期半製品仕入高		82,393			383,831		
2) 当期製品製造原価	2,447,347	2,529,740		2,987,415	3,371,246		
合 計		2,798,124			3,583,803		
(3) 製品期末棚卸高		212,557			594,618		
(4) 他勘定振替出高		75,072			273,434		
売 上 原 価 計		2,510,495	△ 90.1		2,715,751	△ 90.4	205,256
売 上 総 利 益		275,049			289,233		14,184
3 一般管理及販売費							
(1) 役員報酬		9,390			10,980		
(2) 給料諸手当		18,018			20,556		
(3) 福利厚生費		1,198			1,007		
(4) 減価償却費		2,083			1,795		

科	目	自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日	%	自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日	%	増 減
(5)	賃借料	2,070		2,022		
(6)	交通信	3,646		5,142		
(7)	交際費	4,056		3,685		
(8)	事務費	755		824		
(9)	租税課金	15,622		10,719		
(10)	広告伝	1,155		1,020		
(11)	発送費	22,267		32,562		
(12)	販売手数料	5,698		4,609		
(13)	修繕費	660		1,001		
(14)	図書費	305		320		
(15)	諸会費	2,112		2,740		
(16)	その他	3,330		3,928		
	営業利益	92,365	△ 3.3	103,000	△ 3.4	10,635
	4 営業外収益	182,684	6.5	186,233	6.2	3,549
(1)	受取利息	57,865		45,632		
(2)	受取配当金	3,707		4,845		
(3)	棚卸益	8,926		6,361		
(4)	貸倒準備金戻入	0		1,757		
(5)	雑益	14,539	85,037 3.1	4,297	62,892 2.1 △	22,145
	当期総利益	267,721		249,125		△ 18,596
5	営業外費用					
(1)	支払利息及割引料	99,521		102,705		
(2)	寄付金	150		335		
(3)	棚卸損	12,931		3,356		
(4)	雑損	12,134		4,491		
(5)	貸倒準備金繰入	2,460		2,160		
(6)	繰延勘定償却	130	127,326 △ 4.6	130	113,177 △ 3.8 △	14,149
	当期純利益	140,395	5.0	135,948	4.5 △	4,447

脚 注

- (1) 当期の製品期首棚卸高及期末棚卸高は、貸借対照表に於ては製品と半製品とに分類して表示してある。
- (2) 製品及び半製品の評価基準は、月次総平均法による原価法。
- (3) 製品及び半製品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実地棚卸併用）
- (4) 他勘定振替出高の内訳は下記の通りである。
- | | |
|-----------|----------|
| 製品及半製品棚卸損 | 1,041 千円 |
| 製品及半製品棚卸益 | △ 8,917 |
| 自家使用分 | 82,977 |
| その他 | △ 29 |
| 計 | 75,072 |
- (5) 減価償却の実施状況
- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 普通償却範囲額の合計額 | 25,929 千円 |
| (2) 減価償却実施額の合計額 | 27,327 |

- (1) 前事業年度に同じ。
- (2) 前事業年度に同じ。
- (3) 前事業年度に同じ。
- (4) 他勘定振替出高の内訳は下記の通りである。
- | | |
|-----------|----------|
| 製品及半製品棚卸損 | 1,623 千円 |
| 製品及半製品棚卸益 | △ 5,515 |
| 自家使用分 | 276,593 |
| その他 | 733 |
| 計 | 273,434 |
- (5) 減価償却の実施状況
- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 普通償却範囲額の合計額 | 95,357 千円 |
| (2) 減価償却実施額の合計額 | 96,917 |
- (6) 固定資産の減価償却に関して当期は税法の改正により（昭和36年4月大蔵省令第21号）耐用年数が短縮されたので改正後の耐用年数により償却額を計算した。改正後の耐用年数と改正前の耐用年数とでそれぞれ償却計算を行つた場合の償却費の差額は概算13,000千円である

製造原価明細表

(単位 千円)

科	目	35.10.1～36.3.31	%	36.4.1～36.9.30	%	増 減
I	材料費					
	主原料費	4,516,738		5,293,666		
	副原料費	69,828		71,614		
	当期材料費	4,586,566	84.3	5,365,280	83.6	778,714
II	労務費					
	直接労務費	172,257		210,742		

科	目	35.10.1～36.3.31	%	36.4.1～36.9.30	%	増	減
	間 接 労 務 費	53,596		62,096			
	当 期 労 務 費	255,853	4.2	272,838	4.2	46,985	
Ⅲ	経 費						
1	燃 料 費	139,306		147,299			
2	工 場 消 耗 品 費	144,100		198,598			
3	減 価 償 却 費	25,244		95,122			
4	鑄 型 ロ ー ル 費	76,181		95,220			
5	保 険 料	930		1,548			
6	修 繕 費	84,046		94,511			
7	電 力 水 道 料	46,919		66,887			
8	租 税 課 金	4,887		5,688			
9	交 通 通 信 費	1,467		1,670			
10	棚 卸 減 耗 費	3,799		6,252			
11	運 賃	3,633		4,342			
12	請 負 作 業 費	41,690		49,257			
13	外 注 加 工 費	46,130		8,428			
14	雑 費	8,325		7,690			
	当 期 経 費	626,657	11.5	782,512	12.2	155,855	
	当 期 総 製 造 費 用	5,439,076	100.0	6,420,630	100.0	981,554	
	発 生 品 売 却	△ 9,753		△ 15,044		5,291	
	他 部 門 用 役 費	△ 13,695		△ 17,080		3,385	
	次 工 程 振 替 原 料 費	△ 2,817,570		△ 3,180,179		362,609	
	作 業 屑 発 生 高	△ 150,711		△ 220,912		70,201	
	当 期 製 品 製 造 原 価	2,447,347		2,987,415		540,068	

脚 注

35.10.1～36.3.31

- 1 原料品及貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実地棚卸併用）
- 2 原価計算の方法は工程別総合原価計算
- 3 原料品及貯蔵品の評価基準は総平均法による原価法

36.4.1～36.9.30

- 1 前事業年度に同じ。
- 2 前事業年度に同じ。
- 3 前事業年度に同じ。

(C) 剰余金計算書

(単位 千円)

科	目	35.10.1～36.3.31	36.4.1～36.9.30
I	未処分利益剰余金		
(1)	前期末処分利益剰余金	140,693	141,329
(2)	前期利益剰余金処分額		
1	利 益 準 備 金	7,000	7,500
2	納 税 引 当 金	58,000	60,000
3	配 当 金	51,968	60,000
4	役 員 賞 与 金	2,500	2,500
5	別 途 積 立 金	20,000	10,000
	繰越利益剰余金	139,468	140,000
	繰越利益剰余金増加高	1,225	1,329
(3)	繰越利益剰余金増加高		
1	棚 卸 益	0	29,392
2	固定資産処分益	279	3,405
3	税務否認資産計上	0	132,218
4	旧 債 権 回 収 益	1,365	0
	繰越利益剰余金減少高	1,644	165,015
(4)	繰越利益剰余金減少高		
1	開発費(連圧試圧費)一時償却	0	161,610
2	固 定 資 産 処 分 損	1,935	1,043
	繰越利益剰余金期末残高	1,935	162,653
	繰越利益剰余金期末残高	934	3,691
(5)	当 期 純 利 益	140,395	135,948
	当期末処分利益剰余金	141,329	139,639

- 1 利益準備金及び任意積立金については、前期利益処分による繰入額以外の繰入がないため、その記載

を省略した。

2 資本剰余金は貸借対照表に記載したので省略した。

(D) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	昭和36年5月30日	昭和36年11月29日
I 当期末処分利益剰余金		
1 繰越利益剰余金期末残高	934	3,691
2 当期純利益金	140,395	141,329
合 計		135,948
II 利益剰余金処分額		139,639
1 利益準備額	7,500	7,000
2 納税引当金	60,000	59,000
3 配当金	60,000	60,000
4 役員賞与金	2,500	2,500
5 別途積立金	10,000	10,000
III 次期繰越利益剰余金	1,329	138,500
		1,139

(E) 付属明細表

(第1号) 投資有価証券明細表

種類	銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	備 考
株	東 亜 石 油 (株)	円 50	株 60,000	千円 3,000	千円 3,000	取得価格の単価は移動平均法による。貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
	(株)新夕刊新聞社	500	100	50	50	
	(株)経済往来社	50	700	35	35	
	(株)小針商店	50	10,000	500	500	
	三 信 商 事 (株)	50	49,500	2,475	50	
	(株)ラジオ高知	500	2,000	1,000	1,000	
	(株)三菱銀行	50	100,000	4,500	4,500	
	(株)第一銀行	50	40,000	1,800	1,800	
	(株)協和銀行	50	360,000	16,710	16,710	
	(株)大和銀行	50	100,000	5,230	5,230	
	(株)三和銀行	50	50,000	2,250	2,250	
	安田信託銀行(株)	50	80,000	4,370	4,370	
	日本信託銀行(株)	50	120,000	6,000	6,000	
	東京窯業(株)	50	30,000	1,450	1,450	
式	(株)東京国際貿易センター	500	720	360	360	
	日 本 鑄 造 (株)	50	100,000	5,000	5,000	
	(株)高橋愛治商店	50	50,000	2,500	2,500	
	計		1,153,020	57,230	54,805	

種 類	券 面 総 額	貸借対照表計上額	備 考
その他の { 電信電話債券 有価証券 }	千円 1,815	千円 1,226	
計	1,815	1,226	

注 株式の取得価格と貸借対照表計上額との差額は前期以前の評価減による。

電信電話債券の券面総額と貸借対照表計上額との相違は、割引電信電話債券が含まれている為である。

(第2号) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高
建 物	196,708	214,775	830	470,653	62,937	407,716
構 築 物	74,252	25,678	7,274	92,656	23,537	69,119
機 械 及 装 置	418,907	1,696,397	6,422	2,108,882	245,586	1,863,296
車 輜 運 搬 具	28,509	4,248	2,912	29,845	19,204	10,641
工 具 器 具 及 備 品	60,283	33,477	28,216	65,544	26,454	39,090
土 地	64,324	1,289	1,611	64,002	—	64,002
建 設 仮 勘 定 金	1,925,983	1,782	1,924,210	3,555	—	3,555
建 設 前 渡 金	133,321	28,770	19,231	142,860	—	142,860
計	2,902,287	2,066,416	1,990,706	2,977,997	377,718	2,600,279

脚 注

増減の主なるものは次の通りである。

(増 加)		(減 少)	
建 物		機 械 装 置	
線材工場本家	133,243 千円	ブリンネル硬度計	12 千円
製品置場	9,849	コルニッシュボイラー	31
電気室	70,507	電 動 機	1,712
構 築 物		重油サービスタンク	258
集水ピット	7,861	シエパー 2 台	33
加熱炉煙突	2,245	構築物、機械装置、工具器具備品及び建設仮勘定の減少額は、建物及び機械装置への振替が主なものである。	
排水溝	4,800		
機 械 及 装 置			
連続式線材圧延設備	1,194,655		
工具器具備品			
物殊鋳鋼ロール59本	19,911		

(第3号) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	半 期 減 少 額	減 価 償 却 計 果	期 末 現 在 高	摘 要
借 地 権	13,804	142	—	—	13,946	
電 話 加 入 権	1,111	2	—	—	1,113	
電 話 専 用 権	37	—	—	2	35	
電気供給施設利用権	24,382	24,382	—	746	23,636	
計	39,334	24,526	—	748	38,730	

(第4号) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一金株の額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
		株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額
株	円	株	千円	千円	株数	金額	株数	金額	株数	千円	千円
※土佐電気製鋼所	50	698,490	31,756	31,756	—	—	—	—	698,490	31,756	31,756
孕石極工社	50	20,000	1,000	100	—	—	—	—	20,000	1,000	100
徳屋商事	50	22,000	1,100	1,000	—	—	—	—	22,000	1,100	1,100
日本窯業	50	93,600	3,105	3,105	—	—	—	—	93,600	3,105	3,105
計		834,090	36,961	36,061	—	—	—	—	834,090	36,961	36,061

- 注 1 評価基準等は投資有価証券の項に同じ。
 2 取得価額と貸借対照表計上額との差額は前期以前の評価減による。
 3 当期中増減がないので、前期繰越高、増加額、減少額の各欄を省略した。
 ※ 発行済株式総数 1,800,000 株、当社会長有光次郎氏は、(株)土佐電気製鋼所の取締役社長である。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

該当事項なし。

(第7号) 社債明細表

該当事項なし。

(第8号) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
協和銀行大手町支店	(80,000) 320,000	—	32,000	(96,000) 288,000	設備時限 日歩 資金 39/11 2.4銭 約定日本鋼管保証
大和銀行銀座支店	(56,000) 250,000	—	—	(56,000) 250,000	" 39/12 2.4 "
富士銀行室町支店	(40,000) 190,000	—	10,000	(60,000) 180,000	" 40/8 2.4 "

借入先	前繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
三菱銀行大手町支店	(25,000) 90,000	—	10,000	(30,000) 80,000	設備時限 資金 40/7	日歩 2.4銭 約定日本鋼管保証
日本信託銀行	(100,000) 130,000	—	—	(30,000) 130,000	" 40/11	2.7 金銭消費貸借契約証 日本鋼管保証
"	(12,000) 50,000	—	—	(24,000) 50,000	運転資金 38/9	2.7 日本鋼管保証 貸付信託
安田信託銀行	120,000	—	—	(20,000) 120,000	設備資金 40/3	2.7 金銭消費貸借契約証 日本鋼管保証
第一生命保険相互会社	(25,000) 25,000	30,000	10,000	(25,000) 45,000	運転資金 37/2~38/5	2.7 工場の一部を担保
"	150,000	—	—	150,000	設備資金 40/10	2.7 "
東京都	7,535	—	87	(181) 7,448	住宅建設資金 32/4	より25年以内 年利6.5分
計	(248,000) 1,332,535	30,000	62,087	(341,181) 1,300,448		

注 (1) 期末残高の内上記括弧内金額は内数で貸借対照表日より起算して一ヶ年以内に返済予定のものであるため貸借対照表には短期借入金に計上してある。

(第9号) 関係会社借入金明細表
該当事項なし。

(第10号) 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及資本組入総額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘	要
既発行株式	株	円	円			
額面株式普通株	24,000,000	50	1,200,000,000	東京証券取引所	この内関係会社(日本鋼管株式会社)の所有株式9,200千株	
無額面株式	—	—	—	—	—	
資本の額			1,200,000,000 円			

資本組入額	摘	要
準備金の資本組入	円	
16,000,000	昭和26年10月20日再評価積立金を資本に組入れ無償交付株320,000株を発行した。(割当比率1対2)	
28,800,000	昭和31年5月25日再評価積立金を資本に組入れ、これに伴い株主に対し1対1の割合をもつて新株式を割当て1,920,000株(内3割無償)を発行した。なお他に日本鋼管株式会社に対し全額有償にて2,160,000株を発行した。	
44,800,000		

注 当社は無額面株は発行していない。

(第11号) 減価償却明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却費	償却累計額	期末残高	償却累計額	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	当期分	累計
有形固定資産					%				
建築物	470,653	12,370	62,937	407,716	13.4	定率法	0	0	
構築物	92,655	3,853	23,537	69,119	25.4	"	0	0	
機械装置	2,108,882	68,999	245,586	1,863,296	11.7	"	0	0	
車輛及運搬具	29,845	2,075	19,204	10,641	64.3	"	0	0	
工具器具及備品	65,545	8,873	26,454	39,090	40.4	"	0	0	
小計	2,767,580	96,170	377,718	2,389,862	13.6		0	0	
無形固定資産									
電気供給施設利用権	24,382	746	746	23,636	3.1	定額法	0	0	
電話専用権	37	1	2	35	0.54	"	0	0	
小計	24,419	747	748	23,671	3.1		0	0	
繰勘延定									
前払費用	1,300	130	780	520	60.0	均等償却	0	0	
小計	1,300	130	780	520	60.0		0	0	
合計	2,793,299	97,047	379,246	2,414,053	13.6		0	0	

注 当期償却額総計 97,047 千円の配賦区分は次の通りである。

一般管理費及販売費	1,795 千円	営業外費用繰延勘定償却	130 千円
製造経費	95,122	合 計	97,047

(2) 主な資産負債及び収支の内容 (昭和36年9月30日現在)

(A) 資産の内容

(1) 流動資産

○現金及預金

残高内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
当座預金	170,362	振替貯金	44
定期預金	755,508	現 金	812
通知預金	100,000	計	1,026,726

○受取手形

受取手形の期限別内訳

(単位 千円)

区 分	10月期日	11月期日	12月期日	37/1月期日	2月期日	合 計
手持手形	2,613	5,328	33,548	16,459	2,000	59,948
割引手形	228,139	198,621	292,787	6,786	—	726,333

注 割引手形の内群馬銀行東京支店 (30,000 千円) に対して日本鋼管保証

残高内訳 (手持手形)

(単位 千円)

業種別	摘 要	手形金額	業種別	摘 要	手形金額
鉄鋼問屋	株式会社小針商店	9,300	鉄鋼問屋	岡谷鋼機(株)	1,851
"	利根越製鋼(株)	3,249	"	東京シャリング(株)	13,690
"	日本冶金工業(株)	6,365	"	月島機械(株)	2,000
"	木下産商(株)	1,799	"	(株)二葉製作所	3,632
"	芝本産業(株)	790	"	東京通商(株)	10,000
"	梅岡産業(株)	4,500	"	湯浅金物(株)	1,566
"	佐藤鉄鋼(株)	1,206		合 計	59,948

○売掛金

発生及回収高

(単位 千円)

期 間	繰越高	発生高	回収高	残 高	回 収 率
36/4~36/9	212,414	2,663,460	2,715,423	160,451	94 %

滞留時間

(単位 千円)

摘 要	1ヶ月未満	2ヶ月未満	3ヶ月未満
金 額	160,451	0	0

残高内訳

(単位 千円)

業種別	摘 要	金 額	業種別	摘 要	金 額
鉄鋼問屋	株式会社岸本商店	17,295	鉄鋼問屋	木下産商株式会社	3,406
"	南海興業株式会社	15,543	"	東京通商株式会社	18,811
"	東京シャリング株式会社	12,327	"	湯浅金物株式会社	5,031
"	利根越精鋼株式会社	11,444	"	水口物産株式会社	1,534
"	株式会社本間商店	1,784	"	株式会社小針商店	11,279
"	岩井産業株式会社	7,081	"	株式会社高橋愛次商店	3,751
"	朝日物産株式会社	2,850	"	丸紅飯田株式会社	5,284

業種別	摘要	金額	業種別	摘要	金額
鉄鋼問屋	株式会社中川鉄店	7,036	鉄鋼問屋	三井物産株式会社	31,541
"	山本鋼業株式会社	4,454	外11社		
			計		160,451

○関係会社売掛金

(単位 千円)

会社名	前期繰越金	当期発生高	当期回収高	残高	回収率
日本鋼管株式会社	16,349	230,955	199,525	47,779	81%
徳屋商事株式会社	△ 2,736	110,568	107,832	0	100%
計	13,613	341,523	307,357	47,779	

滞留期間

(単位 千円)

摘要	1ヶ月未満	2ヶ月未満
金 額	0	47,779

○棚卸資産

残高内訳

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
製 品		原 材 料	
丸 鋼	72,959	銑 鉄	298,252
線 鋼	22,739	鋼 屑	244,325
端 材	21,243	製 鋼 用 補 助 材	21,636
そ の 他	2,972	重 油	3,985
の 計	2,588	計	568,198
半 製 品	122,501	貯 蔵 品	
鋼 塊	462,859	煉 瓦 類	33,167
耳 付 厚 鋼 板	9,258	鋳 型 及 び 口 ー ル	128,056
計	472,117	そ の 他	80,050
		計	241,273
		総 計	1,404,089

○前払費用

残高内訳

(単位 千円)

費 目	金 額	内 容	費 目	金 額	内 容
未経過支払利息	23,498	借入金利息	輸 出 向 製 品 検 査 料	37	
未経過割引料	7,796	約手割引料	租 税 課 金	53	固定資産税外
未経過保険料	1,466	火災保険料外	公 有 地 使 用 料	84	道路占用料外
保 税 上 屋 手 数 料	25		計	32,959	

○その他の流動資産

(単位 千円)

項 目	金 額	内 容	項 目	金 額	内 容
未 収 入 金	14,841	約手利息外	仮 払 金	1,475	定期券代立替他
短 期 貸 付 金	745	従業員小口資金貸付	計	17,064	

(ロ) 固定資産

○建設仮勘定の内容

(第二製板建設関係)

1 圧延機設備関係	610
2 加熱炉関係	10
3 製品輸送機関係	51
4 前断機関係	69
5 運搬費関係	867
6 設計費関係	175
小 計	1,782

(一般関係)

1 集中潤滑装置	409
2 コンプレッサー関係工事	871
3 コイルプレス機設備	425
4 入口シャッター取付工事	68
小 計	1,773
合 計	3,555

○建設前渡金の内訳

1 (株) 日立製作所	20,734	連続式線材圧延設備用予備品代
2 三井物産(株)	1,415	エアシユーター代
3 新東亜交易(株)	70,423	連圧加熱炉設備代
4 朝日産業(株)	6,940	天井走行機代外
5 三田工業(株)	36,018	土地外購入代
6 (株)日本シャッター製作所	130	シャッター取付工事代
7 日本ロール製造(株)	7,200	鋼塊輸送機代外
合 計	142,860	

○再評価積立金の推移

(単位 千円)

区 分	第一次再評価	第二次再評価	第三次再評価	合 計
再 評 価 差 額	167,165	12,875	50,421	230,461
再 評 価 税 納 付 額				9,638
資 本 繰 入 額				44,800
再評価資産売却損				45
差 引 現 在 額				175,978

○出資金 50 千円は日本鉄鋼輸出組合に対する出資金である。

○長期貸付金 1,000 千円は吾嬭製鋼生活協同組合に対する資金貸付である。

○役員、従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
株式払込資金貸付	58,105	年 6 分 2 年以内に返済予定
住宅建設資金貸付	6,860	利息年 4 分 5 厘 31 年 10 月～36 年 9 月迄の貸付 5 ケ年割賦返済
電話架設資金貸付	32	利息なし 36 年 4 月貸付 2 年以内に返済予定
計	64,997	

○退職給与引当資産

第一生命保険相互会社外に対する事業保険払込済保険料 62,120 千円である。

○その他の投資

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
本社借室敷金	587	野村建設(株)
ゴルフクラブ入会金	1,720	六郷ゴルフクラブ, 柴カントリークラブ, 鬼怒川温泉ゴルフクラブ
永楽クラブ債	200	永楽クラブ
計	2,507	

(ハ) 繰延勘定

○前払費用

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
本社借室権利金	520	野村ビル 第 702 号室分 5 ケ年均等償却

(B) 負債の内容

(イ) 流動負債

○支払手形

支払手形の期限別内訳 (単位 千円)

区 分	36 年 11 月 期 日
支 払 手 形	107,594

残高内訳 (単位 千円)

品 名	摘 要	金 額
輸 入 鋼 屑 代	(株) 岸本商店	48,313
"	三菱商事(株)	59,281
計		107,594

○買掛金
残高内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考	相手先	金額	備考
東京通商(株)	324,336	銑鉄, 鋼屑	黒崎窯業(株)	11,281	煉瓦
南海興業(株)	68,490	"	品川白煉瓦(株)	11,735	"
(株)岸本商店	225,953	"	大阪窯業(株)	6,325	"
浅野物産(株)	711	"	日本鑄造(株)	41,384	鑄型
(株)高橋愛次商店	65,780	鋼屑	久保田鉄工(株)	12,353	鑄型, ロール
(株)清岡商店	19,133	"	朝日産業(株)	5,123	材料品
黒田興業(株)	11,626	"	毛塚運輸(株)	32,370	運賃
扶桑金属(株)	10,151	"	三田工業(株)	16,131	請負作業
吉沢石灰工業(株)	24,674	焼石灰外	東京電力(株)	12,793	電力料
東亜石油(株)	36,534	重油	その他 228社	388,838	
(株)千歳商会	18,868	"			
日本石油(株)	18,392	"	合 計	1,362,981	

○関係会社買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	備考	相手先	金額	備考
日本鋼管(株)	7,937	フェロマンガン外			
日本窯業(株)	14,671	煉瓦	合 計	22,608	

○短期借入金

(単位 千円)

借入先	資金使途	返済期間	利率	金額	備考
協和銀行大手町支店	運転資金	36/10~12	2銭0厘	(96,000)	(96,000)は約定証日本鋼管保証工場財団担保
大和銀行銀座支店	"	"	2.0~2.2	200,000	"
富士銀行室町支店	"	"	2.0	(56,000)	(56,000)は信用
三菱銀行大手町支店	"	"	"	115,000	"
日本信託銀行本店	"	36/10~37/2	2.1~2.2	(60,000)	(60,000)は信用
安田信託銀行本店	—	—	—	80,000	"
群馬銀行東京支店	"	36/10~37/2	2.0	(30,000)	(30,000)は信用
第一生命保険相互会社	—	—	—	70,000	"
東京都	住宅建設資金	—	—	(54,000)	(54,000)は契約書
合 計				25,000	"
				(20,000)	(20,000)は契約書 日本鋼管保証
				25,000	契約書日本鋼管保証
				(25,000)	(25,000)は工場の一部を担保
				(181)	
				(341,181)	
				515,000	

脚 注 () 内の金額は外数で一年以内に返済すべき長期借入金である。

○未払金
残高内訳

(単位 千円)

項目	金額	備考
未払配当金外金	133	
鋼屑未精算金	12,782	(株)清岡商店外
計	12,915	

○未払費用
残高内訳

(単位 千円)

項目	金額	備考	項目	金額	備考
未払給与	13,192	36.921~36.9.30 従業員給与	備品修繕費外	187	
社会保険料	1,622	健康保険料外			
火災保険料未払額	274		計	15,275	

○前 受 金
残 高 内 訳

(単位 千円)

項 目	相 手 先	金 額	項 目	相 手 先	金 額
輸 出 鋼 材 代	三 井 物 産 (株)	5,780	輸 出 鋼 材 代	南 洋 物 産 (株)	9,070
"	東 京 通 商 (株)	16,100	廃 油 代	真 田 商 店	13
"	岩 井 産 業 (株)	1,450	鋼 材 代	徳 屋 商 事 (株)	118
"	三 菱 商 事 (株)	11,360	中 根 岸 土 地 代	佐 久 間 芳 三 郎	436
"	相 互 貿 易 (株)	8,720			
"	日 商 (株)	8,630	計		61,677

○預 り 金
残 高 内 訳

(単位 千円)

項 目	相 手 先	金 額	項 目	相 手 先	金 額
源 泉 所 得 税	役 員 及 従 業 員	1,989	建 物 明 渡 移 転 費	孕 石 極 工 社	2,045
住 民 税	"	958			
社 会 保 険 料 外	"	1,962	計		6,954

○前受収益は受取手形に対する未経過受取利息外 9,727 千円

○修繕引当金 48,167 千円は平炉及加熱炉の小修理 (毎月) 中修理 (3ヶ月毎) 大修理 (6ヶ月毎) に関する引当額である。

○事故損失引当金 13,400 千円は天災事変等による事故損失に対する引当額である。

○その他の流動負債

(単位 千円)

項 目	金 額	内 容
仮 受 金	2,498	輸入鋼屑諸掛仮受入 日本鋼管(株)外

(ロ) 固 定 負 債

○退職給与引当金

98,199 千円は税法上の繰入限度額 62,024 千円に対し 158 %に相当する。

(ハ) 雑益、雑損の内容

○雑 益 (4,297 千円)

輸入鋼屑プール計算精算金 942 千円 原材料品予定払出差額 1,588 千円外

○雑 損 (4,491 千円)

二建設に伴う工作移転費 1,510 千円 原材料品予定払出差額 1,484 千円外

(3) 最近の金繰実績

(単位 千円)

摘 要	36年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
前 月 繰 越 高	1,324,366	1,317,931	1,163,573	1,154,459	1,025,964	1,105,277
収 入 の 部						
売 上 収 入	245,801	198,732	249,617	291,709	274,557	274,612
受 取 手 形 割 引	253,993	247,294	261,611	257,041	240,974	266,121
" 期 日 入 金	25,267	15,148	21,773	19,036	6,188	4,266
借 入 金	210,000	180,000	95,000	75,000	50,000	115,000
そ の 他	6,722	8,960	18,770	6,775	11,534	14,429
計	741,783	650,134	646,771	649,561	583,253	674,428
支 出 の 部						
原 料 費	185,391	219,955	148,503	237,785	126,085	172,403
材 料 費	110,965	117,081	140,044	141,016	139,451	139,327
人 件 費	34,895	35,335	36,329	79,055	45,742	38,225
経 費	37,283	29,797	32,566	36,691	30,963	40,037
借 入 金 返 済	220,000	145,000	105,000	86,000	75,086	126,000
支 払 手 形 決 済	96,580	102,457	171,555	157,297	50,158	219,408
設 備 資 金	42,014	2,136	3,168	20,205	17,553	9,781
そ の 他	21,090	152,731	18,720	20,007	18,902	7,798
計	748,218	804,492	655,885	778,056	503,940	752,979
月 末 残 高	1,317,931	1,163,573	1,154,459	1,025,964	1,105,277	1,026,726

(4) 今後の金繰予定

(単位 千円)

摘 要	36年10月	11 月	12 月	37年1 月	2 月	3 月
前 月 繰 越 高 収 入 の 部	1,026,726	979,719	793,947	834,585	781,721	914,907
売 上 収 入	284,514	258,294	260,000	270,000	270,000	290,000
受 取 手 形 割 引	274,369	250,432	300,000	300,000	310,000	340,000
" 期 日 入 金	2,613	5,328	7,810	16,906	20,721	35,000
借 入 の 金	210,000	220,000	195,000	165,000	140,000	165,000
そ の 他	6,799	11,105	10,000	10,000	10,000	10,000
計	778,295	745,159	772,810	761,906	750,721	840,000
支 出 の 部						
原 料 費	254,779	221,013	148,826	241,993	156,870	130,325
原 材 料 費	122,650	146,918	141,564	177,972	136,511	142,468
人 件 費	37,712	36,978	88,000	40,000	40,000	40,000
経 費	41,676	39,548	43,170	42,170	43,360	44,300
借 入 金 返 済	235,000	161,000	150,000	86,000	89,000	76,000
支 払 手 形 決 済	96,976	141,836	130,024	168,551	110,294	199,557
設 備 資 金	20,156	22,978	15,788	33,084	28,500	25,000
そ の 他	16,353	160,660	14,800	15,000	13,000	13,000
計	825,302	930,931	732,172	814,770	617,535	670,650
月 末 残 高	979,719	793,947	834,585	781,721	914,907	1,084,257